

【大久保委員】私は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業ということで、先般の予算総括でも質問させていただきましたけれども、今回、基金を活用して、さらに太陽光発電設備の設置箇所を増やすということで2,846万5,000円が計上されているんですね。

4ページには、地球温暖化対策推進費についてということで、この再生可能エネルギー等導入推進基金事業の事業費確定等により、3,645万3,000円の減ということです。これは歳出予算が書いてありますけれど、この辺を説明してもらってよろしいでしょうか。

補正予算で追加分を、要は基金を活用して、さらに追加をして補正予算に計上していて、しかし、予算の歳出としては減だということをもうちよっつと説明していただきたいと思います。

【小嶺環境政策課長】今回、再生可能エネルギー等導入推進基金事業につきましては、先ほど委員おっしゃいましたように、補正で新たに予算を計上しております。

それとはまた別に昨年度2月まで、2月定例会の時に、市町等の補助金の確定、事業の確定した分で減額補正はしてはしておりましたが、それ以降に、市町の補助額の確定等の減額がございましたので、その分を4ページ目のところで専決という形で、今回、補正させていただいております。

【大久保委員】市町分で減額ということですが、3カ年の基金の事業で、例えば今回補正に上がっているのも、交番の上に太陽光と蓄電池を設置するというので、5カ所の追加ということですね。本予算に9カ所あって、今回、5カ所の追加ということで、計14カ所の県内の交番ですね。

しかし、県内に交番というのは相当な数があるわけで、そのうちのごくごく一部ですよ。せつかく基金があるのに減額だというのが、だから、そこらあたりがもうちょっと、県がリーダーシップをとりながら、各市町にこの基金を活用した推進事業というのをしっかり進めるべきじゃないかと思っておりますけれども、その辺はどうですかね、内容として。

【小嶺環境政策課長】専決の分につきましては、どうしても2月定例会までに間に合わない分がありまして、特に今回、6月定例会が少し早まったこともありまして、市町の補助金自体が、工事の変更等の可能性があるものですから、どうしても市町の確定が遅れてきまして、県としてもできるだけ早く確定をして、補正等に回したかったんですが、今回は専決という形になっております。

ただ、せつかく有効な基金でございますので、有効に活用できるように、今後、市町としっかり連携をとりながらやっていきたいと思っています。

【大久保委員】今回、そういう時期的な、いろいろタイミングの問題もあって、このような数字で出たというようなことで、一応理解をしたいと思います。

先般の総括質疑の時には、3カ年ということで、今年度で終わるわけですが、いい事業なので、ぜひ来年度も継続してやっていただきたいと。ぜひそうしたいという環境部長の答弁もあったと思うんですけど、やはり一つひとつの事業をとってみても、まだまだ足りないと思うんですね。県内の防災拠点とか避難所に、再生可能エネルギーのいろんなものを導入して防災に備えると、今まさに非常に大事な事

業なのではないかと思います。

そこらあたりを含めて、もう一回、来年度以降どのような方針、あるいはどのような取組を今後、国に働きかけをしていくのか、お願いしたいと思います。

【太田環境部長】再生可能エネルギー等導入推進基金事業ということで環境省が事業をやっております、平成26年度から平成28年度までの事業となっておりますけれども、今後の再生可能エネルギー等の活用につきましては、環境省等のほかの補助金を活用しながら、現在の防災拠点とかそういうことではなくて、ほかの再生可能エネルギーを使うという部分での補助金を何とか活用できないかということで考えておるところでございます。

事業をどういうふうに組み立てていくかというのは、まだ、今からでございますので、また具体的になりましたら、ご説明をさせていただきたいと思っております。

【大久保委員】今回は交番の部分の事業の計上でしたけれども、全体で言うと、多分3カ年で、県内52カ所ぐらいの公的な施設等々に導入をするということでありますけれども、県内は広うございまして、まだまだたくさんの施設があるわけでありまして、そういう意味では、常日ごろから自立型、あるいは分散型のエネルギーを導入して災害に備えると。そして、防災に強いまちづくり、同時に、低炭素のCO₂を出さない社会づくりというのを目指していくというのを、やっぱり長崎県の大きな目標として出して、また基金も、できればこの基金を国に働きかけてもらって、グリーンニューディール基金として、さらに事業を継続していけるように強い働きかけをしていただきたいというふうに思います。